



山形県 長井市

概要

- ・山形県南部にある人口約2.4万人の小規模地方都市（西置賜地域の中心市）。
- ・大正時代に国鉄長井線（現：山形鉄道フラワー長井線）が開通。企業誘致により郡是製絲（グンゼ）が立地。
- ・その後、東京芝浦電気（東芝）などを誘致し、製造業を中心とする企業城下町として発展。
- ・近年は企業の撤退や人口減少等で厳しい情勢の中、地域資源を活かし地方創生に積極的に取り組んでいる。

当市のトピックス

①けん玉

競技用けん玉生産量日本一！/
日本で唯一、けん玉を「市技」に定める条例を制定（R2.9）

②水資源

蛇口をひねれば天然水！（100%地下水・硬度18の超軟水）
最上川発祥の地、舟運で栄えた「山の港町」

③公共施設

多機能型図書館と屋内遊技場などの機能を有する
公共複合施設「くるんと」を整備！（R6.8～オープン）
昭和8年建設の木造校舎をリニューアル！「旧長井小学校第一校舎」（H31.4オープン）



旧長井小学校第一校舎



公共複合施設「くるんと」



伝統芸能「黒獅子舞」



山形鉄道「フラワー長井線」

地方創生の取り組み

■『長井市デジタル田園都市構想総合戦略』（R6.3策定）

「教育・子育て」をメインテーマとした第2期総合戦略の方針を引き継ぎ、これまでの地方創生の取り組みを深化・加速化し、Well-beingの向上およびSDGsの達成を目指す。また、新たな課題に対応するため、次の3つの視点を盛り込む。

- ①ダイバーシティ・インクルーシブ社会の実現 ②持続可能なまちの実現に向けたDX・GXの推進 ③ライフスタイルの多様化への対応

■国からの支援状況

【人的支援】地方創生人材支援制度 「デジタル専門人材」（R2.7～）をNTT東日本から派遣受入れ

【財政支援】新しい地方経済生活環境創生交付金（R7年度までの採択事業費：約70億円）

第2世代交付金

R7年度新規採択事業（7事業）

	総事業費
自動車教習所を活かした関係人口・移住者創出事業	144,400千円
「食」と「文化」を軸にした地域資源ブランディング事業	243,000千円
地方創生2.0推進のコミュニティ拠点機能構築事業	210,000千円
「やまがたアルカディア観光局（地域連携DMO）」を核とした山形県を象徴する旅行コンテンツ造成事業	245,787千円
マラソンを中心とした生涯活躍のまち推進事業	345,715千円
未来につなげる文化財の掘り起こし及び普及事業	22,479千円
「ノウフク×スマート農業×食育」による循環型社会形成事業	382,020千円

他、4件の継続事業の採択を受けて事業実施

デジタル実装型

R3年度補正：TYPEⅠ 1件、R4年度補正：TYPEⅠ 2件・TYPEX 1件、
令和5年度補正：TYPEⅠ 4件、令和6年度補正：TYPEⅠ 1件の採択を受け、実装および実施中

地域防災緊急整備型

令和6年度補正 1件の採択を受け、実施中

■国、県などへの職員の派遣状況

山形県市町村課（H27.4～）、東北財務局（H30.4～）、東北経済産業局（H25.4～）、東北地方整備局（H28.4～）、
総務省（H30.10～）、文部科学省（R4.4～）、内閣府地方創生推進事務局（H26.4～）

タスパークホテル長井のリノベーション



産業振興と市民・観光の交流拠点施設であるタスを、デジタル田園都市国家構想交付金（事業費約20億）を活用し、リノベーションを実施。

【アクセス】

■鉄道

東京→（山形新幹線/
2時間30分）→赤湯→
（山形鉄道/35分）→長井

■車

仙台から約1時間40分
福島から約1時間



全国初！山形鉄道 長井駅と一体となった市庁舎

長井市長

内容 重治（うちや しげはる）

生年月日：昭和31（1956）年1月22日生（69歳）

【主な経歴】

- 長井市今泉生まれ。
- 長井高校、立教大学を卒業し、S54年 長井市役所入庁。
- H 2年 長井市役所を退職。上京し民間企業に就職。
- H 9年 長井市に帰郷。民間企業に就職。
- H11年 長井市議会議員に当選。（以後2期連続当選）
- H18年 長井市長に就任。（以後5期連続当選）



遊びと学びの交流施設「くるんと」

大正9(1920)年に郡是製絲長井工場として始まり、100年間操業していたグンゼの工場跡地に、長井市、グンゼ株式会社及びグンゼ開発株式会社が、PPP(官民連携)の手法で整備。

上から見た形状はグンゼにちなんだ“菌”がモチーフ。

建物構造	鉄骨造 地上1階(一部2階)建て
延べ床面積	子育て世代活動支援センター 1,964.76㎡ 図書館 1,965.60㎡ 共用部(エントランスホール等) 1,815.72㎡ 計 5,746.08㎡

施設の運営手法 指定管理者制度により施設全体を運営
指定管理先 株式会社エムシーアイ(本社:大阪府)
(プロポーザル方式で候補者選定、その後議決)
予算(債務負担~R9) 582,575千円(R5年8月~約8千万。
R6年~年額約1億2千万)
※業務内容は、施設全体の維持管理運営業務、長井市立図書館運営業務、長井市子育て世代活動支援センター運営業務



1) エントランスホール

- ・天高7mを超える広々とした空間に、市民の交流の場となる展示スペースを設置。
- ・緑の広場に抜けることができる。
- ・多目的ルームは、移動間仕切り壁を開放すれば、屋内遊戯場側の多目的ルームと繋がり、大きな部屋として使用可能。
- ・交流ラウンジを併設。



2) 子育て世代活動支援センター

子育て中の方々が、まちに出て買い物したり、サークル活動をしたり、親子で一緒に遊んだりするのを応援する施設。

・子育て支援センター機能

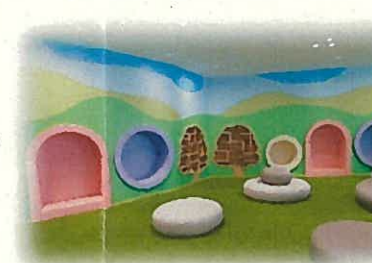
・一時預かり機能
(生後6か月~就学前)

・ファミリー・サポート・センター機能

子育てのお手伝いをしたい人(協力会員)と子育てのお手伝いをしてほしい人(利用会員)相互による援助活動。

・屋内遊戯場

ベビーパーク、親子読書スペース、木のおもちゃ、クジラの大型遊具、滑り台、空気の入ったトランポリン、クライミング遊具、ネット遊具、ボールプール、ボールを投げ当てて遊ぶデジタルウォールなどを設置。



3) 多機能型図書館

子育て世代活動支援センターやカフェと隣接し、単に「本を読む」「本を借りる」だけでなく、「自宅」、「学校や職場」に続く、居心地の良い“第3の場所(3rd Place)”として、幅広い世代の人が滞在できる空間。



蔵書冊数(収容能力)	
・開架:	89,000冊
・1F開架:	50,000冊
・2F開架:	18,000冊
(現図書館:約11万冊)	

・手前には児童図書を配架し、子ども同士や親子で本と触れ合えるスペースを設置。

・壁や仕切りを設けず、レイアウト等の工夫により、奥に向かって落ち着いた雰囲気となる空間づくり。

・西側の窓沿いにカウンターやソファなど変化に富んだ閲覧席が並び。

・集中して仕事や作業ができるコワーキングコーナーを設置。

・学習室兼視聴覚室



国登録有形文化財「旧長井小学校第一校舎」の有効活用(1/4)

1. 旧長井小学校第一校舎の概要

建築年：昭和8年（築91年）
構造：木造2階建瓦葺
幅：92.82m（東西方向）
奥行：10.92m（南北方向）
高さ：12.1m（最大）
延べ床面積：2,303㎡

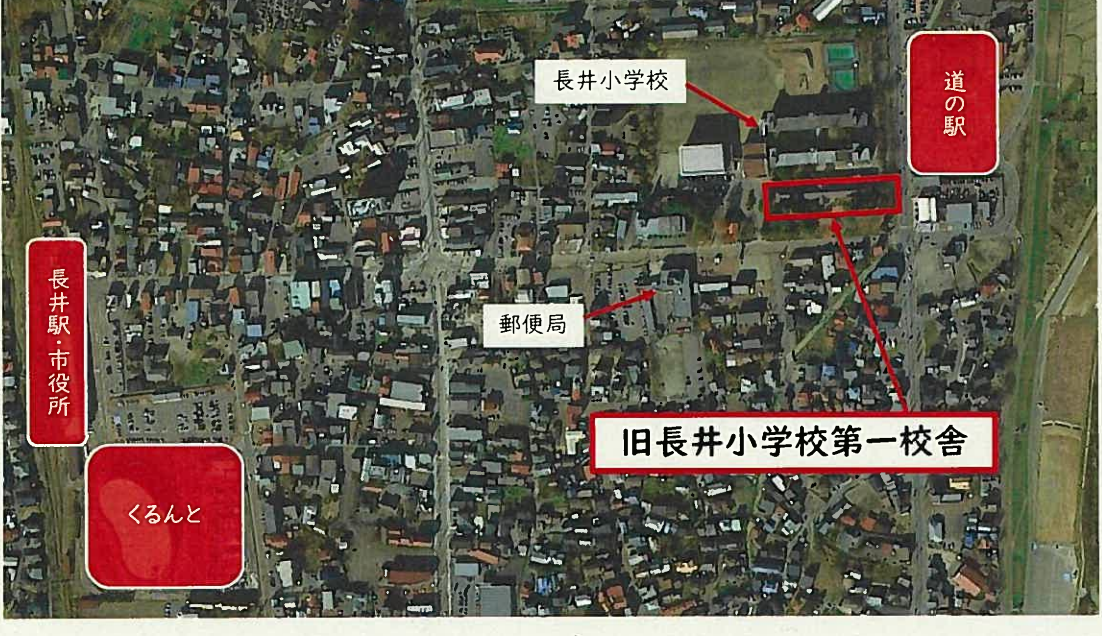


旧長井小学校第一校舎の外観



展示室と貸室

旧長井小学校第一校舎は中心市街地に位置



長井小学校と同じ敷地内の建物



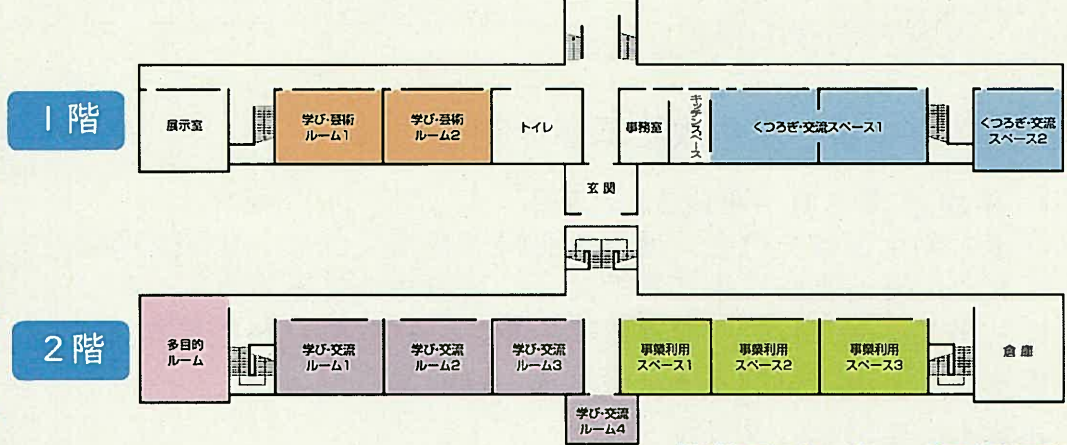
国登録有形文化財「旧長井小学校第一校舎」の有効活用(2/4)

2. 「まなび」と「交流」の活用

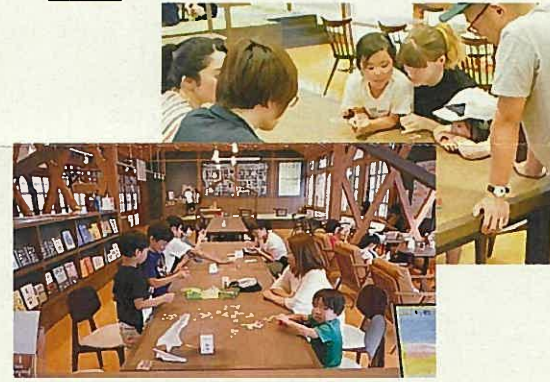
・キャリア教育
こどものまちや起業体験ワークショップ、お仕事なりきり体験などの取組を実施

・展示室の活用
展示室では、最上川の舟運により商業のまちとして栄え、舟運衰退後は、企業誘致により企業城下町として製造業のまちとして発展した、市の歴史や産業を学ぶことができる

・大人の学び直し
英会話講座やファシリテーション講座など仕事や生活に役立つ学びの機会、歴史的建造物講座など長井市の歴史を学ぶ機会などを提供



・フリースペース
中高生の勉強以外にも、小学生や親子連れの遊び場、若者の仕事の場、高齢者のお茶飲みの場として様々な世代が利用
カフェでは東京オリパラのホストタウン相手国のメニューも取り入れ

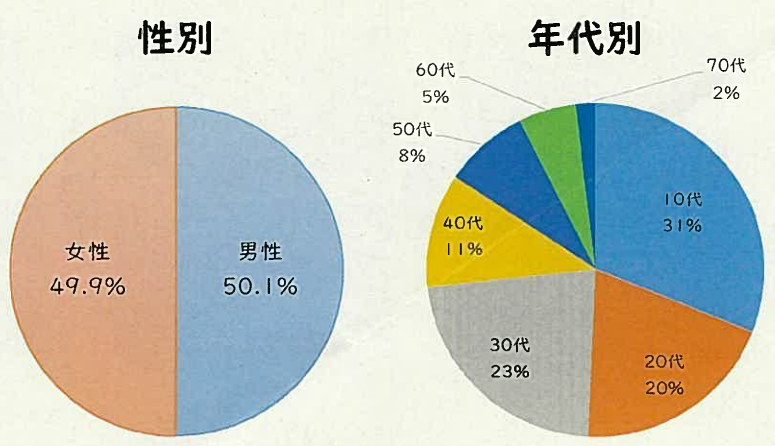


3. 来館者数

累計：393,679人
開館（平成31年4月27日）～令和7年3月末時点

年度別	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6	計
総計	72,744	62,152	62,595	60,027	75,247	60,914	393,679
うち男性	33,562	31,246	30,206	27,662	38,248	30,145	191,069
うち女性	26,515	30,900	32,389	32,365	36,999	30,769	189,937

※不明含む



4. 校舎の歴史

- 昭和8年8月22日 第一校舎竣工
- 昭和60年 保存改修工事
- 昭和62年 長井市教育委員会で、第一校舎の保存について議決



- 平成21年1月22日 国の登録有形文化財に登録
- 平成21年 長井市教育委員会で、今後も第一校舎を保存・活用する方針を確認
- 平成25年 耐震診断で倒壊する可能性が高いことが判明
- 平成27年 耐震強度不足により閉鎖
- 平成29年～平成31年 免震等の耐震化工事、内装工事等整備
- 平成31年4月27日 「まなび」と「交流」の施設として開館



5. 校舎の保存へ

校舎から地方創生の拠点としての活用検討

- 平成26年度～平成27年度 学校施設としての継続使用を検討も、改修等工事の財源や学校管理上の課題もあり断念
- 平成28年度～平成29年度 内閣府の地方創生推進交付金を活用（H28 H29 総額28,329千円）し、民間シンクタンクの支援を受け、中心市街地活性化等に資する施設としての活用を模索

活用方法、アイデアの調査

- 全国の廃校活用事例の調査
 - 市内各団体、PTA等学校関係者、民間事業者からのヒアリング
(延べ34の団体・企業約140人から意見聴取)
 - シンポジウム開催による市民との意見交換
(2回開催、市民約150人参加)
- 卒業生や歴代校長による『旧「長井小学校」の保存・利活用を推進する会』が設立され、意見書をいただく

基本構想、基本計画のとりまとめ

- 平成29年6月 基本構想とりまとめ
「まなび」と「交流」をテーマに複合的な施設としての活用方針と念頭に官民連携により事業を進めることを示した
- 平成30年3月 基本計画とりまとめ
施設の機能やゾーニング、実施する事業の想定を示した

6. 校舎の保存工事

耐震改修工事、本体改修工事の実施

- 平成29年3月～平成31年3月 地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、登録有形文化財建造物修理事業費補助金、地域活性化事業債などを活用し、第一校舎の耐震改修工事、本体改修工事を実施
- 事業費：8億8,400万円（設計及び整備費）
事業への寄付金（クラウドファンディング）：
50,683千円（個人：4,728件、企業：60社）

耐震改修工事、本体改修工事の実施

免震構造でなければ耐震性能を確保できないため、長さ93m、幅11m、高さ12mある木造校舎をそのまま持ち上げ（ジャッキアップ）、80個ほどの免震装置を設置する全国でも珍しい工事を実施

ジャッキアップの準備



ジャッキアップのため校舎内を通る鉄骨

校舎のジャッキアップ



基礎から約1.2m持ち上げられた校舎

免震装置を設置



免震装置の工事

7. 取り組みの視点

- ① 構想段階から市民の意見を丁寧に聞き取り
→文化財の保存活用にはこれまでの既成概念を捨て、新たな視点が必要との考えのもと、市民とともに事業を組み立て！
- ② 民間事業者の柔軟な発想を活かす
→国の登録有形文化財のため外観を大きく変えられない等の制限がある中で、現実的に可能な整備や活用方法について、サウンディング調査の手法を用いて民間事業者の発想を取り入れ！
- ③ 「学び」の視点から地方創生の拠点として活用
→木造の旧校舎の雰囲気そのままで保存し、歴史と伝統を活かした「学び」をテーマとした事業を展開！
- ④ 学びをテーマに、将来の市を担う子どもの育成
→キャリア教育を中心に、将来を担う子どもたちに世界を相手にして地元で働く、一度長井から離れても戻ってきて働くなどの選択肢を提供！
- ⑤ 中心市街地の賑わいづくりに貢献
→子どもから大人まで幅広い年代がサードプレイスとして気軽に利用し、様々な効果を創出！
- ⑥ 日常的に活用することで効果的な維持管理
→誰でも気軽に利用できる施設として常時使用することで、傷みやすい木造校舎を維持！
→使用料や指定管理者の事業収益を、維持管理経理に充当！
- ⑦ 既存ストックの活用
→昔からあるものは地域住民の愛着が深く、住民の思いや木造校舎の雰囲気を活かした活用を推進！
- ⑧ 誰も気軽に入れる施設
→おしゃれで誰もが気軽に入れるフリースペースを設け、小さい子どもから高齢の方まで、様々な世代が利用！
- ⑨ 民間事業者の発想を取り入れ負から正(勝)の施設へ
→指定管理者と行政課題を共有し、民間事業者の発想やアプローチからも地方創生を推し進める！
→行政改革は経費や人員の削減だけではなく、利用が難しい施設を民間事業者の発想も取り入れ、価値を生み出す！



2025年9月版

スマートシティ長井の 実現に向けた取り組み

自己紹介

 **週4日**

 **NTT東日本**



ビジネス開発本部
営業戦略推進部 担当課長

【業務】

- ・スマートシティ立上げに向けた自治体コンサルティング
- ・地域課題解決サービス立案 等

 **週1日**

 **長井市**
Nagai City



総合政策課
デジタル推進室 室長
(内閣府 地方創生人材[デジタル])

【業務】

- ・デジタル化計画策定支援
- ・職員におけるICTリテラシー向上支援

東京・民間企業



山形・自治体

“二足の草鞋”

山形県長井市について

アクセス



■鉄道

東京→(山形新幹線/2時間30分)
→赤湯→(山形鉄道/35分)→長井

■車

仙台から約2時間、福島から約1時間

あらまし

- 山形県南部にある人口約2.5万人の小規模地方都市。
- 大正時代に国鉄長井線(現:山形鉄道フラワー長井線)が開通。企業誘致により郡是製糸(グンゼ)が立地。
- その後、東京芝浦電気(東芝)などを誘致し、製造業を中心とする企業城下町として発展。
- 近年は企業の撤退や人口減少等で厳しい情勢の中、地域資源を活かし地方創生に積極的に取り組んでいる。

トピックス

- 競技用けん玉生産量日本一。
日本で唯一「市技」に制定。
- 水資源が豊富で、蛇口をひねれば天然水が出る。
- 全国初となる「鉄道駅と一体となった市庁舎」が2021年5月にオープン。



2

アジェンダ

1. スマートシティ長井実現事業について(これまでの経過)	… P4
2. Society5.0の実現に向けて	… P9
3. スマートシティ長井の目指す事業展開	… P13
4. スマートシティ長井実現事業 個別事業	… P15
5. 今後の展望	… P37

3

1.スマートシティ長井実現事業について (これまでの経過)

4

1-1.これまでの経過

(FY)

2018

- 国のSociety5.0実現に向けた動きを受け、長井市でも平成31年度施政方針に「Society5.0」の実現に向けて取り組みを進めることを記載

2019

- 国が新たに創設した「デジタル専門人材派遣制度」を活用し、NTT東日本本社から社員を派遣することで合意
※令和2年度からのデジタル専門人材の派遣は県内唯一。東北でも長井市・十和田市・福島市の3例のみ。

2020

- 7月に市のデジタル化に伴う未来技術の活用及び推進を目的に、総合政策課にデジタル推進室を設置(室長含め15名で構成)
—NTT東日本からの派遣者をデジタル推進室長に委嘱
—各部門の若手職員にデジタル推進室への兼務・併任辞令を発令

2021

- 6月に内閣府の地方創生推進交付金事業(Society5.0タイプ)に『いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画』を申請
⇒8月に事業採択(5年総額8.2億円、3年度第2回では全国唯一)
※市町村単独でのSociety5.0タイプの採択は、前年度から含め全国で19例目。(県内では初)
⇒10月に業務委託等を行う契約候補者として東日本電信電話株式会社山形支店をプロポーザルで選定、事業開始

2025

- 現在、事業継続5年目(最終年)に至る

5

1-2. デジタル推進室 組織概要

① 設置目的

- ・長井市におけるSociety5.0の実現に向けた未来技術の活用等の施策を推進する

② ミッション

- ・ICTを活用した地方創生や市民の利便性に資する取組の検討
- ・AI、IoTなどの未来技術を活用した具体的な施策の検討

③ 構成員

- ・全18名
 - NTT東日本からの派遣者:室長 **Point**
 - 庁内各課からの兼務発令者

④ 検討の進め方

地域課題におけるICT活用ができる・望ましいものを見極め、知識醸成を図った
室員の目線から解決方法を再構築。真に必要なデジタル化を推進する。

Point

6

1-3. スマートシティ長井実現事業の推進体制



7

【参考】事業実施に係る予算

	R3	R4	R5	R6	R7	合計
予算額	174 百万円	181 百万円	172 百万円	173 百万円	167 百万円	866 百万円

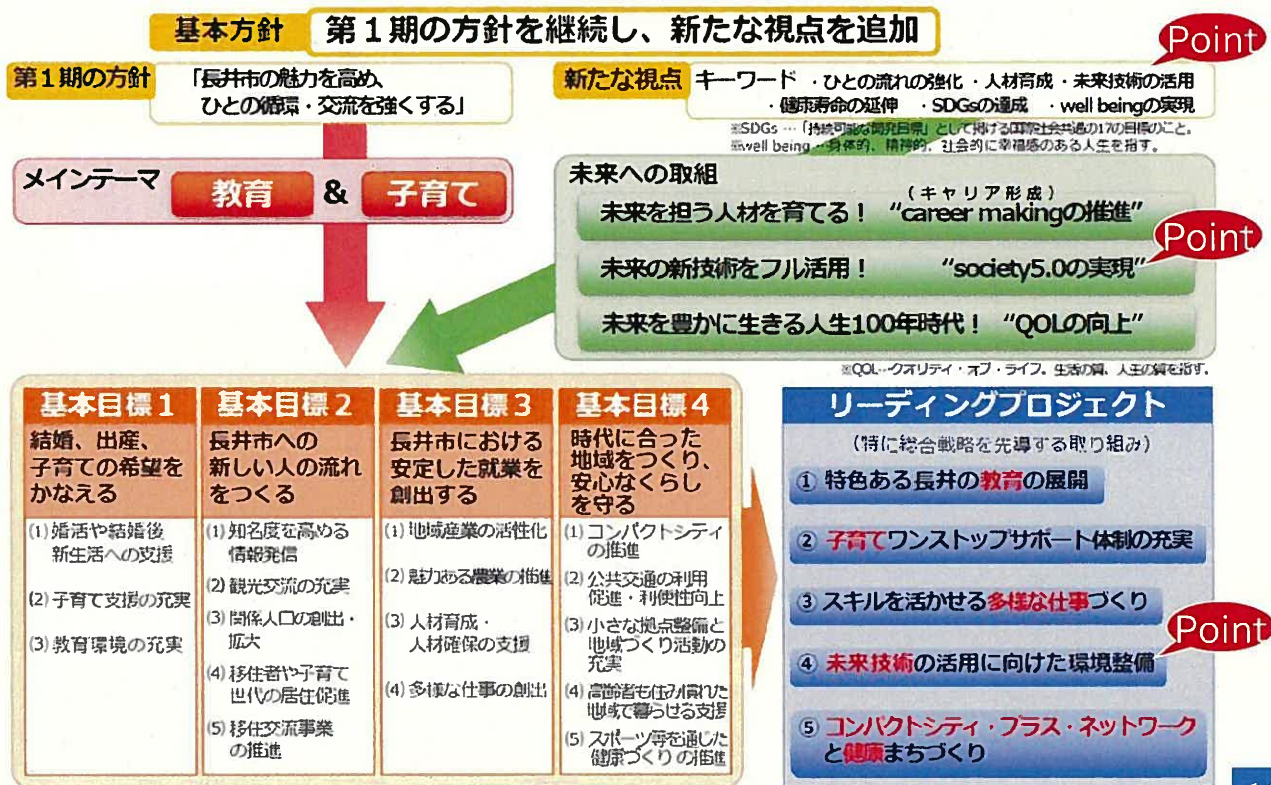
- ✓ 財源に内閣府の「地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)」を活用
- ✓ 補助率は1/2、自治体負担分に交付税措置あり
- ✓ 採択当初の予算額は約820百万円

2. Society5.0の実現に向けて

2-1.第2期 長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020～2023)

※第2期 長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略資料より引用

※2024年4月より当戦略を引き継ぎ「長井市デジタル田園都市構想総合戦略」に移行。



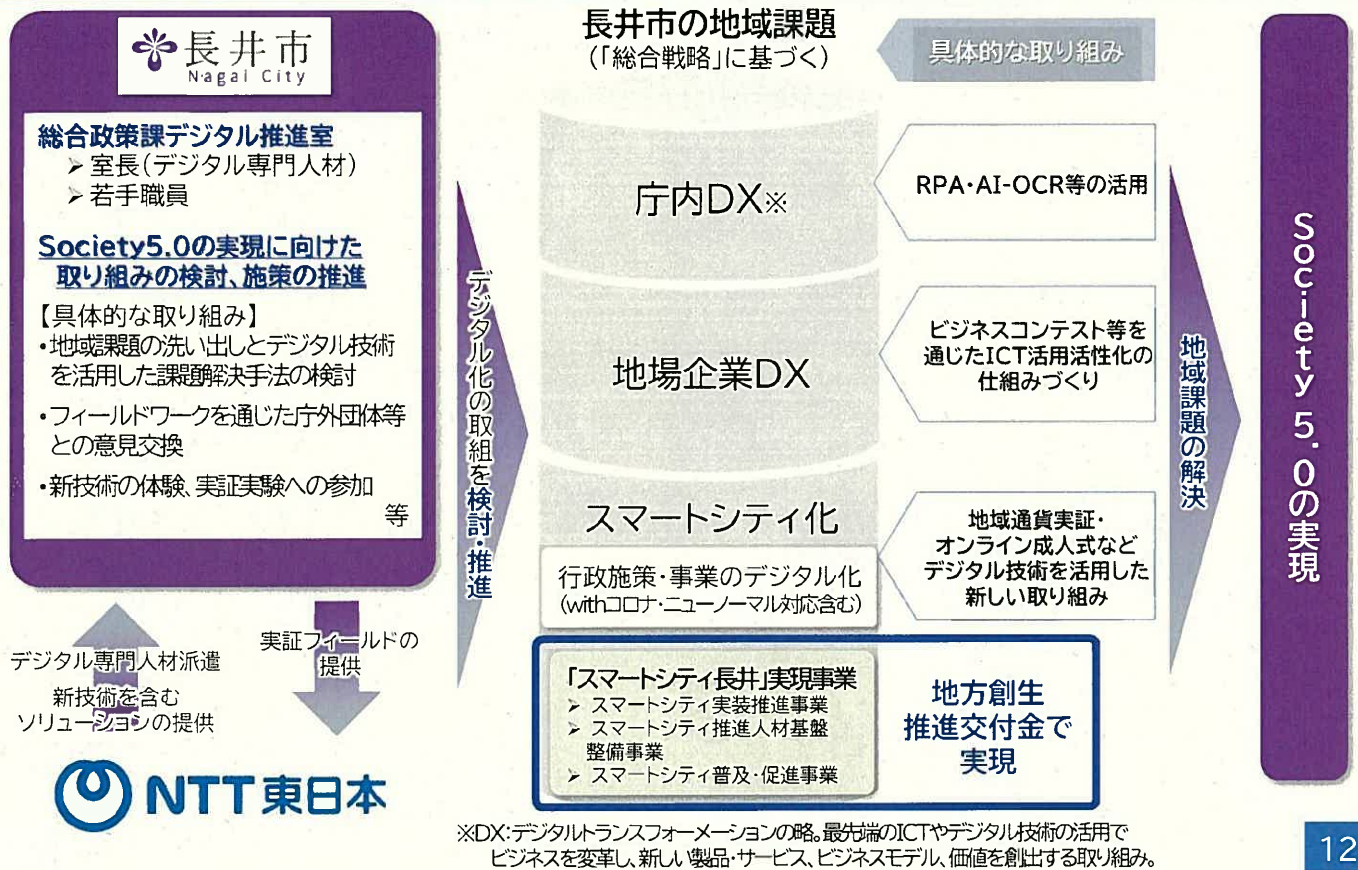
10

2-2.デジタル推進室での検討内容(抜粋)

総合戦略の基本目標	課題解決の方針・テーマ	デジタル技術を活用した具体的なアクション(★:交付金事業に反映)
■基本目標1 長井市への新しい人の流れをつくる	■観光 ワーケーションやストーリー性のある観光PRによる関係人口の拡大	・★男女が育児と仕事を両立できるリモートワーク環境の展開 ・★オンラインからオフライン(現地)へ呼び込む・囲い込む仕組みの展開
	■移住・雇用 ニューノーマルな時代を捉えた首都圏勤務・在住者の地方移住誘致	・長井市職員自らが率先したテレワークの推進
■基本目標2 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる	多様な価値観・ライフスタイルを受容できる社会づくり	・★男女が育児と仕事を両立できるリモートワーク環境の展開 ・★遠隔の子ども見守りサービスの展開 ・マッチングアプリのサービスと連携した行政での出会いの場づくり ・オンラインからオフラインへ呼び込む・囲い込む仕組みの展開
■基本目標3 長井市における安定した雇用を創出する	■地元企業支援 地域で支え合い、事業を展開できるリソース活用のスマート化	・データベースを活用したビジネスリソースマッチング ・ECサイトを活用した地域商材の展開拡大
	■移住者支援 移住者の円滑な事業活動に資する支援展開	・データベースを活用したビジネスリソースマッチング ・移住者受け入れ環境整備としてのネットワークインフラ整備推進
■基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	ICTを活用した利便性の高い生活基盤の構築	・★シームレスな決済実現に向けたキャッシュレス決済やデマンド交通の導入検討 ・高齢者の見守りサービスの展開
	有事の円滑な情報展開に資する情報配信の仕組みづくり	・★役所一住民間でのタイムリーな情報連絡手段の構築 ・住民が災害情報を報告・共有できるスキーム立上げ
	高齢化時代にマッチした予防・診療・健康増進の仕組みづくり	・★高齢化社会の健康増進に資する「新たな健康マイレージ」施策の展開 ・リモート通信環境等を活用した遠隔医療環境の検討

11

2-3.Society5.0の実現に向けた取組体系図



12

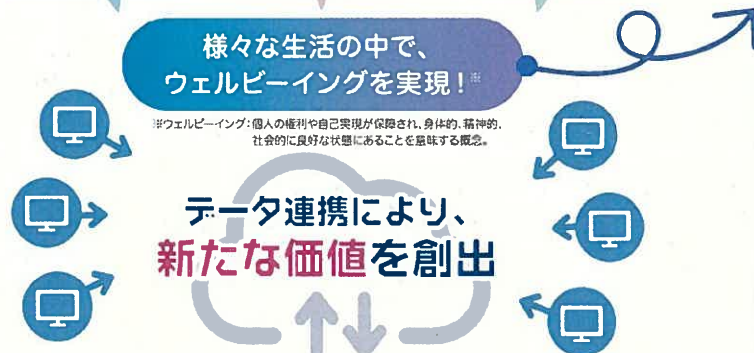
3. スマートシティ長井の目指す事業展開

13

3.「スマートシティ長井」実現事業で目指す将来イメージ

あらゆる分野でデジタル技術を活用し、誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまちへ！

＼もっと便利に！／ ＼もっと安心に！／ ＼もっと持続可能に！／



14

4.スマートシティ長井実現事業 個別事業

4-1. RFIDを活用した市営路線バスの乗降データ収集 1/3

- 従来は手集計していた市営路線バスの乗降データを、RFID ※1を活用して効率的かつ効果的に収集
- データを分析し、乗車傾向から現行バス停・時刻表の改善を推進

データ収集



バス乗車時に、RFIDを付した定期券※2を車内でタッチ



現金/回数券利用者はドライバーがタブレットで収集

データ分析



利用者属性付き乗降データを地図上で見える化

※1:Radio Frequency Identifierの略。無線通信と個体識別情報(ID)を埋め込んだタグを用いて情報をやり取りする技術
 ※2:定期券利用回数:17,344回(2024.4~25.3)、全体に占める定期券利用割合:約56%

16

4-1. RFIDを活用した市営路線バスの乗降データ収集 2/3

- データ活用により、住民生活に即したダイヤ改正・バス停再編を実現(2023年秋)

事例(目的地分析)

分析前の
想定

病院を目的地とした利用が多い

分析結果

加えて、まちなかのスーパー前での乗降が多い

市政反映・
最適化

スーパーが開店する10時台に
郊外→まちなかへ向かうようダイヤ改正

経験に基づく仮説



事実



住民生活に
即した改善

改正した路線への乗降数が65%増
 1,476回(2022年度)→2,434回(2024年度)

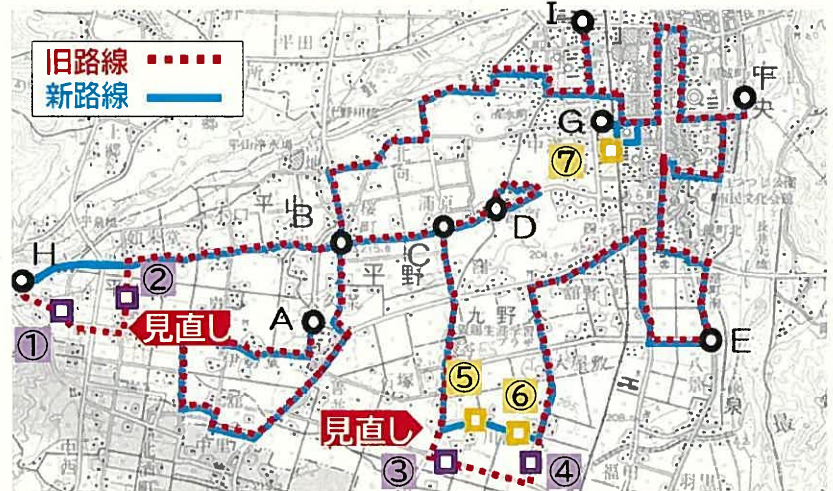
17

4-1. RFIDを活用した市営路線バスの乗降データ収集 3/3

- ルート見直しでは、走行距離を約54km/日短縮、約80万円/年※1のコスト削減、高需要路線にリソースを再配分

ルート見直しの例

	対応	年間乗降数※2
①	廃止	19回
②		2回
③		15回
④		1回
⑤	新設	(ルート短縮目的)
⑥		
⑦		243回



※1: 燃料費: 160円/ℓ、燃費: 8ℓ/km、乗務員人件費: 時給2,000円と仮定し算定
 ※2: ①～④は2022年度実績、⑦は2024年度実績かつ他2路線でも活用

18

4-2. スマートストア(無人店舗)による買い物弱者支援 1/2

- 市庁舎の売店の一部、伊佐沢地区のコミュニティセンター敷地内に、無人店舗を設置
- スマホアプリ活用ならレジなしで決済可能。店舗に貸出用スマホとセルフレジも設置し、スマホ未利用者でも交通系IC等によるキャッシュレス決済で利用可能

展開目的

【市庁舎】

- 少額売上店舗の維持
- キャッシュレス決済の推進



【伊佐沢地区】

- 買い物弱者支援(実証)



利用イメージ



① スマホのアプリを起動し、QRコードをかざして入店



② 商品のバーコードをスキャンし、アプリ内またはセルフレジで決済



③ 決済終了後、アプリに表示されるQRコードをかざして退店

19

【参考】伊佐沢地区

- スーパーは山越え要、車で10分程度。地域にコンビニは0件。定期の移動販売も廃止。中心街との道路は起伏あり、有害鳥獣多数
- 将来的に地域への購買支援が求められる一方、民間での解決は難しいエリアと想定

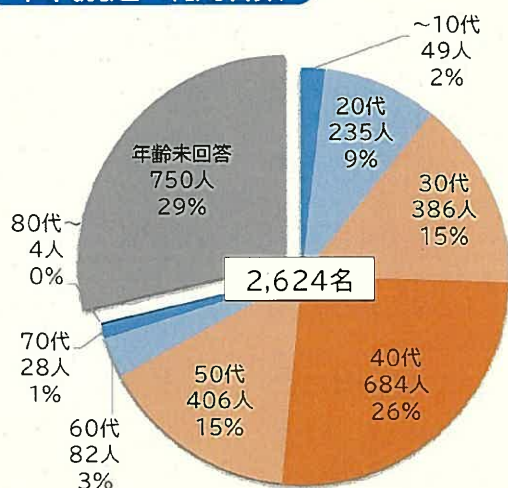


20

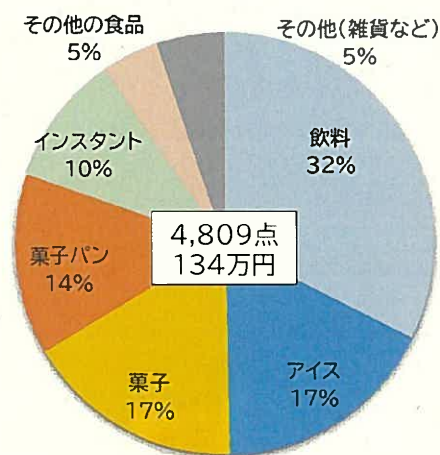
4-2.スマートストア(無人店舗)による買い物弱者支援 2/2

- 伊佐沢店は、R4/3/30～R7/8/31の約41か月で、延べ2,624名が利用、商品4,809点、1,339,670円(税抜)の売り上げ
- 60代以上も実績あり。地域の農業者等の“ちょっとした買い物の場”として利用されている傾向

世代別延べ利用者数



購買実績内訳



※参考：市役所店は、延べ11,241名が利用、商品17,774点、4,111,987円(税抜)の売り上げ。

21

4-3.デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開 1/3

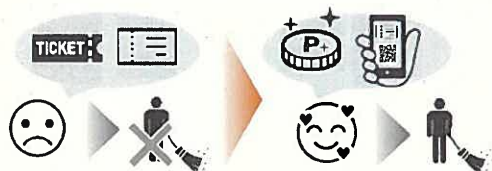
- 住民への還元プラットフォームとして、市独自のデジタル地域通貨「ながいコイン」を展開
- プレミアム商品券のデジタル化や、自治体からの還元・経済支援など各種施策を統一基盤で運用

目指したもの

- ✓ 地域経済循環



- ✓ 行動変容に繋がる住民向けインセンティブ提供



利用イメージ



①カード利用

QRが印字されたカードを加盟店で読み取ってもらう



②スマホ利用

スマホアプリで会員登録し、QRカードを読み取ってチャージ
加盟店掲示のQRを読み取りorアプリ画面を読み取ってもらう

22

4-3.デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開 2/3

- R4/5/27の展開開始以降、総流通額は6.46億円、うちR7/8/31時点で6.25億円が利用済
- デジタル化による不正抑止や、事務コスト削減、高齢者のスマホ利用促進にも寄与

※従来の紙媒体商品券の利用率:平均97.0%

	流通額	利用額	利用率※	方式別利用率
ながいコインプレミアム販売 (R4/5/27~R4/9/30)	13,500万円	13,440万円	99.6%	
サポート商品券全戸配布 (R4/8/8~R4/12/31)	10,156万円	9,753万円	96.0%	
一般販売(R4/8/10~) ツアーセット(R4/10/26~)	654万円	562万円	展開中	
マイナンバーカード普及促進 (R4/12/1~R5/2/28)	9,773万円	9,365万円	95.8%	
物価高騰対策全戸配付第1弾 (R5/7/24~R5/11/30)	20,653万円	19,940万円	96.6%	
物価高騰対策全戸配付第2弾 (R6/2/29~R6/7/31)	4,947万円	4,744万円	95.9%	
物価高騰対策全戸配付第3弾 (R7/3/18~R7/8/31)	4,841万円	4,639万円	95.8%	



×161店舗

加盟店

総流通額
6.46億円

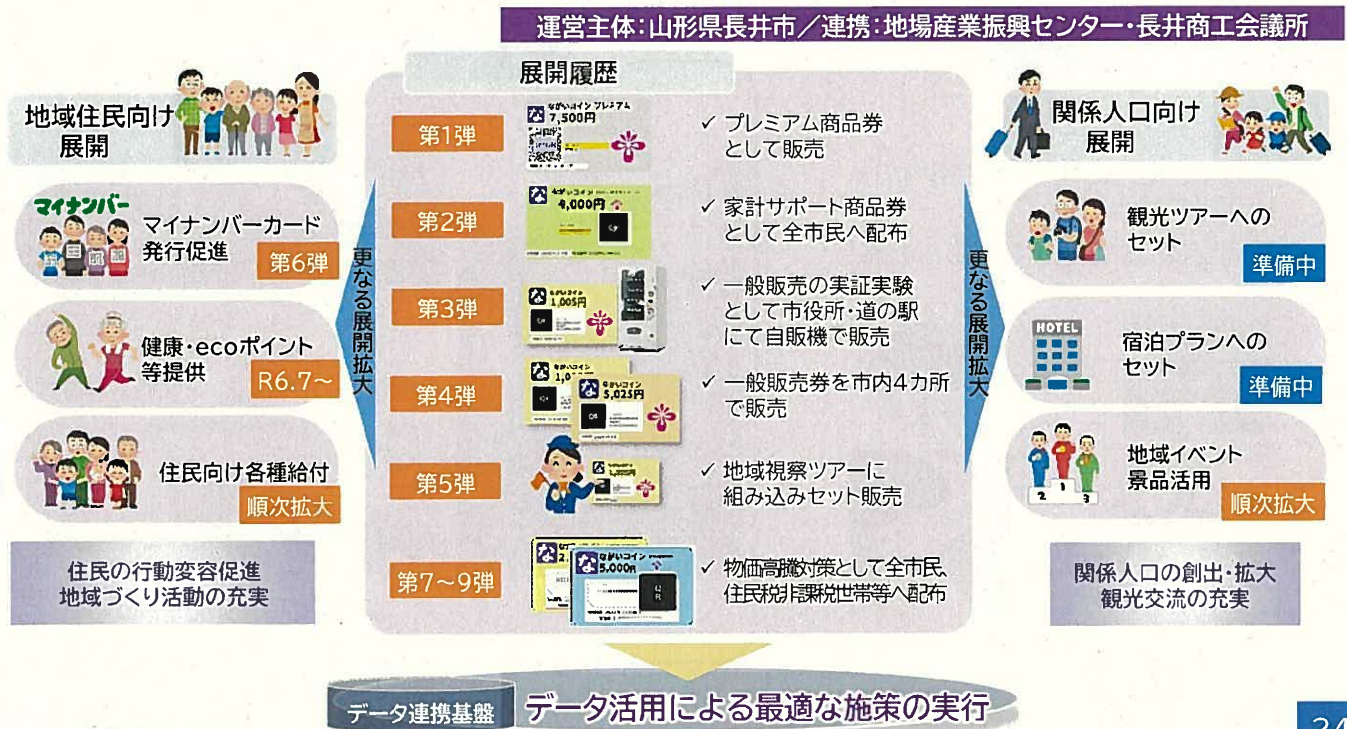
総消費額
6.25億円

経済支援策の展開毎に、紙媒体商品券と比較し約2,000千円の費用削減効果

23

4-3. デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開 3/3

- 還元率や国の予算に基づく経済支援・交付金事業での活用から、日常的流通へのシフトに注力
- 庁内での活用をはじめ、セット販売や返礼・景品活用等を推進するとともに、利用優待施策も検討中



24

4-4. SIMを活用した子どもの見守り

- 市内の全小学生を対象に、GPS発信端末とスマホアプリを活用した、遠隔での子どもの見守りを実施 (R7.4月現在、児童495名が利用中)

展開目的

【子どもの見守り機能の強化】

- 人口減少、核家族化の進展により低下している地域の見守り機能を強化



利用イメージ



※SIM:Subscriber Identity Moduleの略。携帯電話などで使われる、利用者の情報(識別番号等)を記録した小型のカードで、電話回線を利用して通話やインターネットといった機能が使えるもの

25

4-5. LPWAを活用した河川の水位監視

- まちなかの準用河川や小河川など20か所に水位を遠隔監視するカメラ・センサーを設置し、LPWA※を活用して水位情報を定期的にデータベースに送信
- 水位情報は市の災害対策に活用するほか、HPにも掲載し、市民と情報を共有(今後予定)。

展開目的

【水害発生時の迅速な対応】

- 多発する豪雨に伴う、特に街中の小河川の溢水対応
- 遠隔監視による迅速な対応への寄与



利用イメージ



※LPWA:Low Power Wide Areaの略。低消費電力で長距離の通信ができる無線通信技術の総称。太陽光やモバイルバッテリーでも通信が可能で、主にIoTの分野で活用

26

4-6. デジタル機器を活用した有害鳥獣対策 1/4

- 有害鳥獣の出没が懸念される17か所に、猟友会と連携しモーションセンサーカメラを設置
- 動物が近くを通ると自動撮影し、AIが有害鳥獣かどうかを判断、職員へ通知
- 人力把握が困難な早朝・夜間の出没を確認でき、頻出場所への罠設置による駆除も展開

展開目的

【人的・農作物被害への対応】

- 住民通報に依存しない対策の実現



- 近隣住民への注意呼びかけ、駆除などの対応を迅速化
- ドローンによる追い払い等の手法も検討

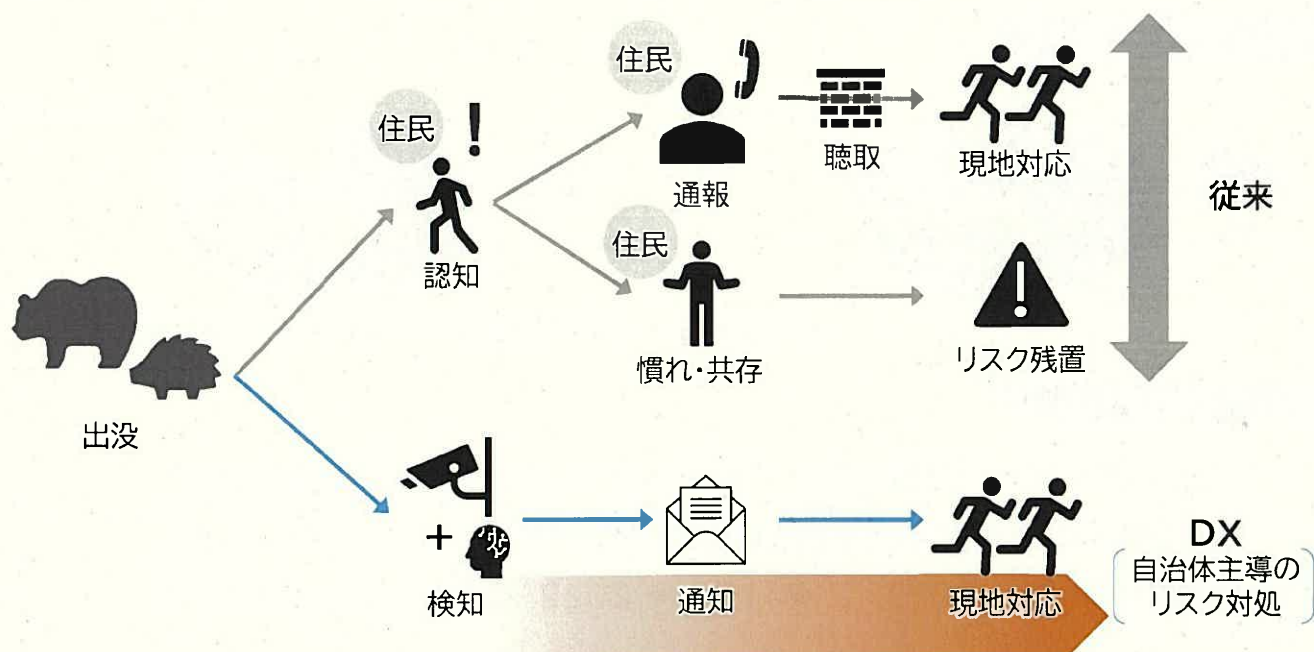
利用イメージ



➡ 優良事例として東北総通局セミナーにて講演、山形5Gコンソーシアムでは奨励賞を受賞

27

【参考】有害鳥獣対応の流れ



28

4-6. デジタル機器を活用した有害鳥獣対策 2/4

■ カメラの撮影データを基に、市民からの通報によらない、自治体先行の対策を実現

対策事例

➤ 寺泉(上郷地区)



①クマが頻繁に映り込み



②箱罠を設置し、状況を監視



③遠隔で捕獲を確認

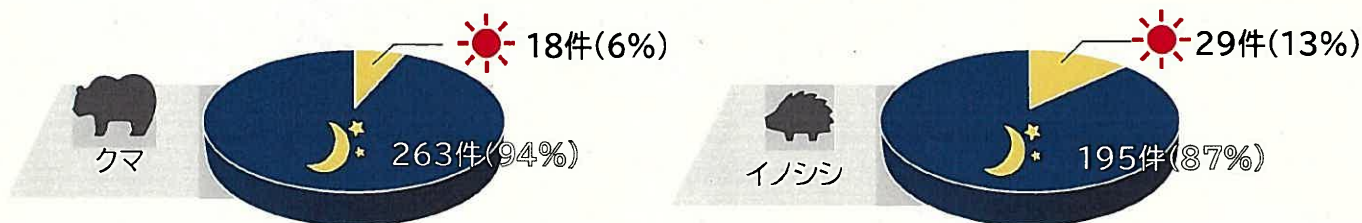


29

4-6.デジタル機器を活用した有害鳥獣対策 3/4

- 撮影データから、出没する鳥獣の種類や出没時期・時間などを把握
- 住民からの通報につながりにくい早朝・夜間に出没が集中しており、デジタル活用の有効性を確認

時間帯別 出没数※



※2023年5～12月合計、数値はカメラ画像を基にデジタル推進室で計測

成果

- ・ 出没の認知件数 … 展開前(通報):約30件/年 → 展開後(通知):約300件/年
- ・ 猟友会からの声 …「動向把握や見回りの省力化に繋がり、非常に助かっている」
- ・ クマの捕獲件数 … 2019～21年:19件 → 2022～24年:25件(約30%増)

30

4-6.デジタル機器を活用した有害鳥獣対策 4/4

- クマやイノシシ等の有害鳥獣対策に係るドローンの有効性実証実験を実施
- 上空からの広範囲撮影により、安全かつ効率的にクマやイノシシの位置を把握

夏場にクマが頻出するデントコーン畑。白くなっている箇所はクマ等の食害を受けた部分。



衝突回避機能を搭載したドローンを活用することで、障害物の多い山間部でも効率的な捜索が可能。



サーマルカメラで撮影することで、野生動物の体温が周囲より高いことが分かる。



冬場に山間部で多発するイノシシ。こちらも周囲との温度差により、効率的な発見が可能。



31

4-7.ドローンの普及、ドローン技術者の確保・育成

- ドローンの関心や理解を深め、ドローン活用・普及のきっかけとすべく、事業者や市民を対象とした取り組みを実施。
- 主に、農業や防災、有害鳥獣対策などの分野での活用、技術者の育成を検討。

デモフライトの実施



農業用ドローンのデモフライト



実際の橋梁を使った点検デモ

防災分野での活用検討



三階滝の被害状況の撮影



県・市総合防災訓練での物資輸送デモ

周知イベント開催



事業者向けの業務用ドローン展示イベント



市民向けのドローン操縦体験イベント

32

4-8. eスポーツコンテンツの地域展開

- R4年4月、TAS(市内の複合施設)に常設型のeスポーツスタジオ「Ne-st(ネスト)」を開設。
- eスポーツ大会の開催による交流促進、eスポーツをきっかけとした、**DX人材の育成・誘致**を推進。



過去4回APEXのオンライン大会を開催
(それぞれ20チーム60人参加)

イベント来場も
累計1,640名突破
Youtube!リアルタイム視聴
平均100名以上



eスポーツスタジオにおいてプログラミング教室開催



イベント運営に地元高校生登用(職業体験)

職業体験に参加した高校生が
主体となり、文化祭で
eスポーツ大会を企画・運営



イベントに併せたeスポーツセミナーの開催

33

4-9.その他事業展開

テレワークブース・コワーキングスペース配備
による、来訪者向けリモートワーク環境整備



市報での特集号発行や、DMO連携による
外部向け視察ツアー販売を通じ、市内外への
PRを展開



高齢者向けデジタル機器操作教室・eスポーツ展開



既存のビジネスチャレンジコンテストを、DX
コンテストにリニューアルし開催



地域人材を活用し、事業全般の
サポートセンタを立ち上げ・運営



34

4-10.総合的なデータ活用状況 1/2

- 河川水位監視センサーや有害鳥獣対策カメラ、子どもの行動範囲に係るデータを1つのマップに可視化
- 子供の生活圏におけるリスク把握、降雨時の注意喚起や、安全な通学路策定に活用可能

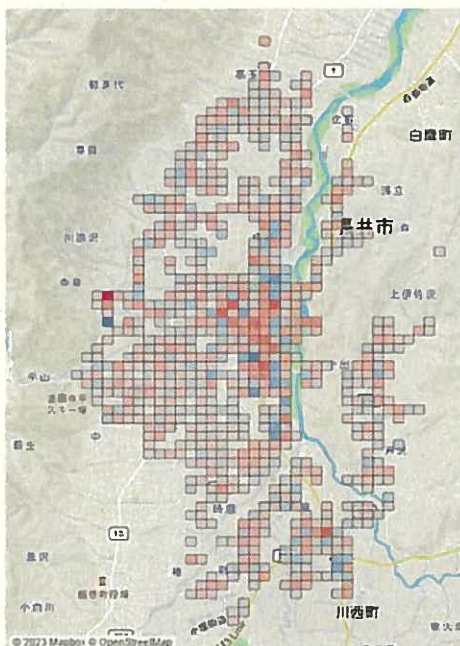


35

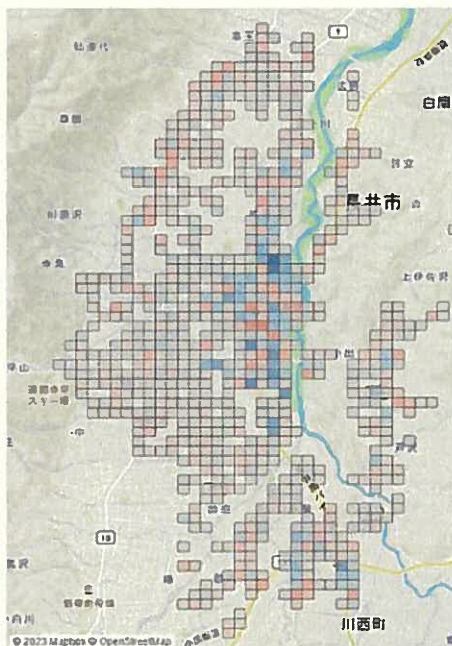
4-10.総合的なデータ活用状況 2/2

- 国勢調査の緯度・経度情報に基づき、人口と世帯数の増減を地図上にプロット化。
- バス路線ルートと比較、重ね合わせることで、よりよいルート検討ができる可能性も視野に分析中。

人口増減(2020年-2015年) (2)



世帯数増減(2020年-2015年) (2)



人口増減(2020年-2015年)
-92 87

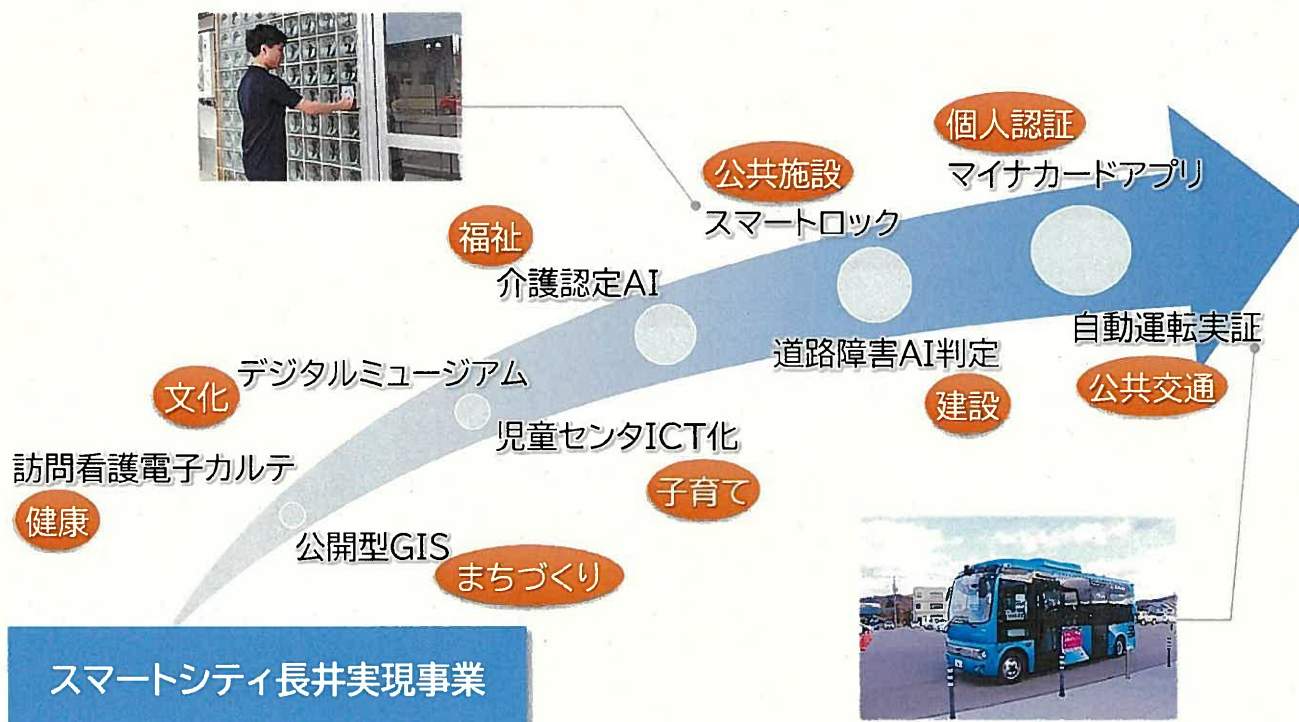
世帯数増減(2020年-2015年)
-9 34



5.今後の展望

5-1. 市内でのデジタル化加速

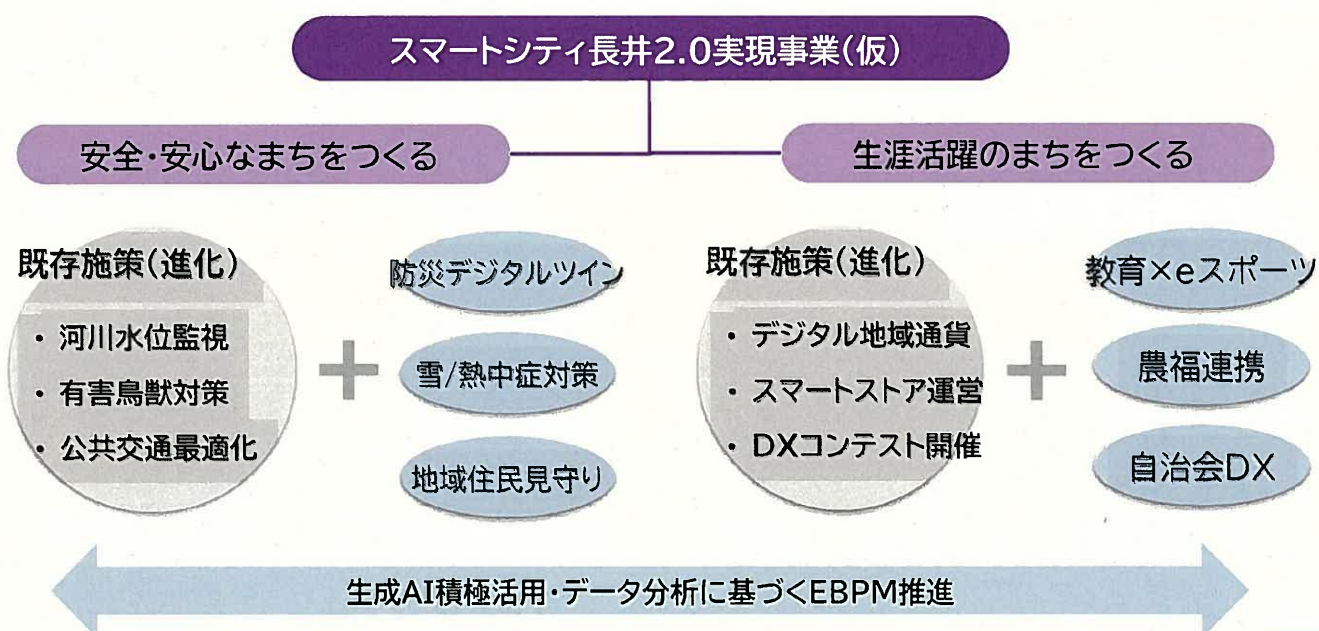
- スマートシティ事業(2021～)を皮切りに、各課のデジタル活用が加速・定着化



38

5-2. 成長を続ける“スマートシティ長井”

- 2026年度からは、スマートシティ長井実現事業をアップデート、「2.0実現事業」として市内総体でデジタル活用を更に加速
- 引き続き「誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指す



39

ご清聴ありがとうございました。

視察者累計
500名突破!

デジタル推進室発案・運営
スマートシティ長井 視察ツアー申込受付中!

<https://arcadia-kanko.jp/shop/tour/40/>

